Ⅱ．総資産額						
農地等割賦売渡債権	—	—	60,703,601	60,703,601	—	60,703,601
農地等取得資金貸付金	—	—	608,458,301	608,458,301	—	608,458,301
金銭信託	121,851,998,250	—	—	121,851,998,250	—	121,851,998,250
投資有価証券	46,802,791,713	—	—	46,802,791,713	—	46,802,791,713
未収財源措置予定額	—	414,300,000,000	—	414,300,000,000	—	414,300,000,000
その他	43,724,563,704	2,933,559,375	153,056,240	46,811,179,319	△ 875,368,711	45,935,810,608
計	212,379,353,667	417,233,559,375	822,218,142	630,435,131,184	△ 875,368,711	629,559,762,473

注１．セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に区分しております。
注２．事業の内容
⑴　新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。
⑵　旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。
⑶　農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。
注３．国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業256.0円、旧年金事業999.3円、農地売買貸借等事業0.6円であります。
※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。
注４．引当外退職給付増加見積額は、新年金事業62,767,000円、旧年金事業41,615,000円、農地売買貸借等事業5,044,200円であります。
注５．引当外賞与見積額は、新年金事業△3,415,516円、旧年金事業△2,959,648円、農地売買貸借等事業△315,950円であります。

11．その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
⑴　負債の明細
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第２項に基づく給付準備金　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
給付準備金	172,244,356,304	29,920,430,142	85,814,556	202,078,971,890	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第４に基づき計上しております。
給付原資準備金	169,053,453,259	27,673,420,010	—	196,726,873,269	
付利準備金	1,327,455,714	1,395,299,113	842	2,722,753,985	
調整準備金	1,863,447,331	851,711,019	85,813,714	2,629,344,636	
合　計	172,244,356,304	29,920,430,142	85,814,556	202,078,971,890	

㈱　「当期増加額」及び「当期減少額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。
⑵　費用及び収益の明細
給付金　（単位：円）

内　訳	金　額
経営移譲年金給付費	62,403,087,342
農業者老齢年金給付費	611,183,315
老齢年金給付費	60,317,270,967
特例付加年金給付費	8,824,121
一時金給付費（新制度）	389,403,800
一時金給付費（旧制度）	320,213,477
合　計	124,049,983,022

㈱　給付金の資金源泉
・負担金120,134,635,300円、借入金2,905,936,486円、給付準備金1,009,411,236円